

スクールカウンセラーによる予防的対応の実践状況

○飯田順子¹ 山崎沙織² 村田典子¹
¹(筑波大学) ²(日本大学)

キーワード: **スクールカウンセラー**, **予防的対応**, **ストレスチェック**, **ストレスマネジメント**

問題と目的

スクールカウンセラー(以下、SC)に推奨される活動の1つとして、ストレスチェックやストレスマネジメント等の予防的対応が挙げられている(教育相談等に関する調査研究協力者会議, 2007)。SCが予防的対応に関わった実践報告は複数見られ(宮下・田中, 2020; 荻野他, 2019), SCが予防教育に関与することで教員との協働の機会が増え, SC自身の自己効力感が高まりその後の活動の広がりにつながるという指摘もある(小高, 2019)。一方, SCの勤務時間は非常に限られており, 多くの役割の中で時間がとれない現状もある。本研究の目的は, 現状の中で, SCがどのように予防的対応に関与しているか明らかにすることとする。

方法

協力者	全国の小中高等学校, 特別支援学校で勤務するSC229名(男性56名, 女性169名, 未回答4名)。
時期	2022年8月~10月。
手続き・倫理的配慮	機縁法で協力者を募り, Webアンケート(Qualtrics)で回答を求めた。第一著者が所属する機関の研究倫理委員会の承認を得て実施した。
調査内容	SCの予防的取組の学習経験・自信・関与の調査の一環として, ①メンタルヘルス把握の課題, ②自身が中心となって行っている活動, ③全員面接で意識している予防的取組, ④SC便りにおける予防的内容, ⑤予防的取組の工夫・予防的取組の課題, ⑥学習機会や研修等への意見を自由記述で回答を求めた。

結果

1. メンタルヘルス把握の課題

記述内容ごとに切片化した結果, 165の切片が得られた。これらの切片に対してKJ法(川喜田, 1967)を援用し分類した結果, 回答数の多かった内容は, 「タイムリーな情報が得られない(勤務時間)」33件, 「教員との連携・情報共有の課題」28件, 「現場の余裕がない」17件, 「担任の把握力の個人差」16件, 「援助を求めない子どもへの対応」16件, 「アンケートの限界」12件となった。

2. 自身が中心となって行っている活動

151の切片が得られた。回答の多い順から, 「ストレスマネジメント」38件, 「SOSの出し方教育」19件, 「アサーション」10件, 「自殺予防教育」9件, 「対人関係の問題解決法」8件, 「SST」8件となった。

3. 全員面接で伝えて意識している予防的取組

全員面接を実施している54件(23.6%), 実施していない154件(67.2%)であった。意識している内容について82の切片が得られた。

回答の多い順から, 「相談の大切さを伝える」17件, 「事前チェックシート(事前に情報収集)」10件, 「SCとの関係作り(自己紹介など)」8件, 「面接時の様子(困りごとがあるかどうかなど)」6件, 「部活動や友人関係, 放課後の様子の把握」5件となった。

4. SC便りにおける予防的内容

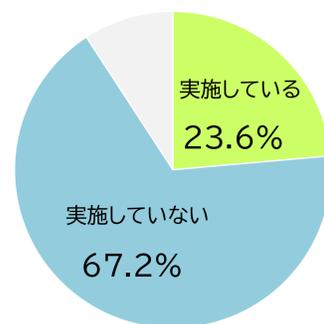
SC便りを発行している138件(60.3%), 発行していない67件(29.3%)であった。その内容について215の切片が得られた。回答の多い順から, 「ストレスマネジメント(ストレスチェック)」65件, 「リラクゼーション・マインドフルネス」18件, 「アサーション」16件, 「援助希求(SOSの出し方)」15件, 「来室・話をする事の推奨」11件であった。

5. 予防的対応の工夫・課題

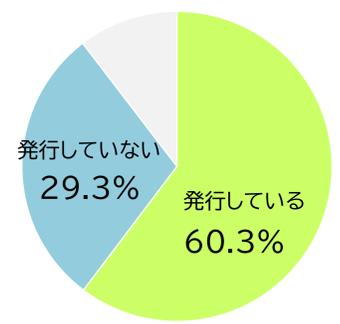
工夫について, 131件の切片が得られた。回答の多い順から, 「相談室便りの発行」18件, 「連携(養護教諭・教員・学校全体・他機関など)」17件, 「ストレスについて話をする」16件, 「個別フォロー」9件であった。課題について, 151件の切片が得られた。回答の多い順から, 「時間が足りない」53件, 「教職員の関心の低さ(研修が必要)」13件, 「継続してできない(単発が多い)」9件, 「現場が忙しすぎる」7件であった。

6. 学習機会や研修等への意見

86件の切片が得られた。回答の多い順から, 「学習機会や研修を受ける機会が欲しい」44件, 「実践経験を共有」16件, 「教員が実施したり学校に組み入れる」3件, 「マニュアルがあると便利」3件であった。



全員面接の実施状況



SC便りの発行状況

考察

現状は勤務時間や現場の余裕のなさから, **予防的取組を行うことの困難さ**が多く語られた。一方で, **全員面接やSC便りを通して, メンタルヘルスの重要性について伝える取組みや, そこに寄与する内容を発信する工夫を行っていること**が示された。予防的取組について学ぶ機会が少なく, 研修への要望やSC養成段階でカリキュラムに入れるといった回答も見られた。SCの配置時間を増やすとともに, **SCの予防的取組の研修を増やす**ことで, SCの予防的取組の活動が推進されることが推察された。

付記

本研究はJSPS科研費番号20H01758の助成を受け実施した。